



「ペロシ円安」で浮き彫りになった日本の新たな地政学的リスク



「ペロシ円安」が為替相場を直撃した。ナンシー・ペロシ米下院議長が8月2日に台湾を訪問すると、急速な円高が進んでいた為替相場が再び円安に。3日午前のニューヨーク外国為替市場では一時1ドル=134円35~45銭まで下落した。前日正午のロンドン外為市場では同130円95銭~131円05銭だったので、わずか1日で3円以上の値下がりだ。4日午前9時の東京外為市場では、133円92銭前後で推移している。「有事に強い」円の急落は、安全保障にからむ日本の新たな地政学的リスクを浮き彫りにしたと言えそうだ。

2015年の大きな転機が「ペロシ円安」を招いた

台湾有事が日本に大きな影響を与えることは、かねてから指摘されていた。ただ、台湾独立を目指した李登輝総統（当時）の米国訪問に端を発した1995年の第3次台湾危機とは状況が変わっている。それが2015年に成立した安全保障関連法だ。

同法案を成立させた安倍晋三首相（当時）は「台湾有事は日本有事」と主張しており、世界からは同法が台湾有事における日本の軍事支援を想定したものとみなされている。かつて日本は憲法第9条で海外での支援を含む軍事活動は厳しく制限されていた。

それゆえに朝鮮戦争では紛争の飛び火を気にすることなく軍需品の増産に専念でき、戦後復興の最初のきっかけをつかんだ。しかし、今回の台湾海峡危機では米軍以外の軍隊にも弾薬提供や兵士輸送などの後方支援が可能になり、台湾軍のサポートもできる。中国が日本に対する軍事作戦や、経済的な圧力をかける懸念が高まった。

台湾の蔡英文総統も日本の軍事力に期待している。7月31日に開かれた日台関係を考えるフォーラムで、「台湾と日本はインド太平洋地域の安定のため、安保協力を強化する必要がある」と、日本との正式な安全保障分野での協力体制の確立を訴えた。

台湾有事で最大の貿易国との経済関係が断絶か

米NBC放送は2022年5月に米軍事専門家が監修した中国の台湾武力侵攻と米軍反撃についてのシミュレーションをオンライン配信している。番組では中国が緒戦で在日米軍基地をミサイルで先制攻撃すると予想。軍事専門家の間では台湾有事の場合、日本本土で軍事作戦が展開され自衛隊の参戦は避けられないとの見方がもっぱらだ。

日本の大都市が中国軍から攻撃を受けるかどうかは未知数だが、国内の米軍基地を攻撃されれば中国との戦争状態に突入することになる。日中間の経済活動はストップし、経済に与える影響は軍事攻撃の被害以上に深刻だろう。

ジェットロによると2021年の日中貿易総額は前年比15.1%増の3914億4049万ドル（約52兆1600億円）と、3784億2490万ドル（約50兆4300億円）だった2011年以来、10年ぶりに過去最高を更新している。日本にとって中国は、輸出入の双方で最大の貿易相手国なのだ。

こうした状況からペロシ議長の訪台で台湾海峡の緊張は高まり、日本の地政学的リスクが投資家を「円売り」へ走らせたといえる。今後の状況次第ではさらなる円安に加えて、3日には前日比147円17銭高となった東証の日経平均株価が暴落に転じる懸念も浮上しそうだ。

文：M&A Online編集部

関連記事はこちら・Defending JAPANでみる 日本の「軍事的な脅威」・NATO拡大でロシア軍が太平洋シフト、北方領土の要塞化懸念も